事業期間

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

未定

				所官課·係名			下水直総務課 水洗化促進係						
評価対象年度	平成 24 年度			課長名				松本 貞	喜				
			(Plan) 事務耳	事業の計	画								
					会計区	分	農	業集落排水	.処理旅	也設事業物	持会		
事務事業名	東陽地區	区長其	月債償還利子事業(農集)	ļ	款項目コード(赤	吹−項−目)	02	_	01	_	02		
		4	事業コード(大-	-中-小)	64	_	11	_	04				
	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために										
施策の体系	施策の大綱(節) 【	政策】	効率的・効果的な行財政の経営										
(八代市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項)【	施策】	財政の健全性の確保										
	具体的な施策と内	容	計画的な財政運営										
事務事業の目的			を単年度で負担することは難しいた !の公平性を確保することにより、農						金融機同	関との契	約に基づ		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入	している	5下水道債等の利子を償還表に基	づき、償還	を行う。								
根拠法令、要綱等		•											
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	● 薪	務である	<u> </u>		
(該当欄を選択)	その他(					)	(該当欄	を選択)	義	務ではな	よしい		

# 

終了年度

合併前

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

元金の償還が進むにつれて、利子の償還額も少なくなっている。

開始年度

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業:	費		(単位:円)	8,893,615	8,304,000	7,685,000	7,016,000	6,337,000
事美	業費(	直接経費)	(単位:円)	8,543,615	7,954,000	7,335,000	6,666,000	5,987,000
	財	国県支出金		0	0	0	0	0
	源	地方債		0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源		8,543,615	7,954,000	7,335,000	6,666,000	5,987,000
	八	一般財源		0	0	0	0	0
人作	件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
	概算	拿人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
品時職!	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ī		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
	,							
5 <u> </u>								
2 3	)							
	-							
<b></b> 3	١.							

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の利子を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)	事務事業0	D自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか		Α	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民二一人寺の状況    市民二一ズや社会状況の変化によ		A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている		Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当であっ あまり妥当 妥当でな	当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		順調であ あまり順記 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
有効性	2	(事業内谷の見直し) 成果を向上させるため、事業内容を見 直ま全地はおりますか		見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可		できない 検討の余 可能であ		Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
	民間実施	市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。					
今後の 方向性	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)						
(該当欄を選	市による実施(要改善)						
	● 市による実施(現行どおり)						
	市による実施(規模拡充)						
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
7L-#-7L #	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染ま	ない。					
改革改善内	<b>谷</b>						

### 

			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
-10	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 正答: 14.14 下业潜纵数理 级党场

				IN II		ı	71720001711	* **	1 1/15				
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本 身	真喜		,			
		(Plan) 事務	事業の記	十画									
				会計区	_	一般会計							
事務事業名	特別会	計繰出金事業(下水)		款項目コード(款-項-目)			_	05	_	01			
				事業コード(大・	-中-小)	06	_	12	_	11			
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために											
施策の体系													
八代市総合計画に Sける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	】財政の健全性の確保											
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営											
事務事業の目的	下水道事業の経営安定	2化を図り、公共用水域の水質保全と	市民の生	活環境の改	善を目指	す。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	一般会計から公共下水	道事業特別会計に対して繰出しを行	う。										
根拠法令、要綱等	地方財政法第6条、地方	5公営企業法第17条の2、地方公営企	2業繰出金	金について(約	務省副	大臣通知)							
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委訂	ŧ	法令による	5実施義務	棄	義務である	<u>ن</u>			
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	皇	暴務ではた	まい			

#### (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

事業期間

公共下水道事業特別会計

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

その他(

開始年度

地方財政法上の公営企業である下水道事業においては、公費で負担すべき 経費を除き、事業収入により運営しなければならないが、事業費に占める公 債費(元利償還金)の割合が非常に高く、全部を使用料で回収しようとした場 合、料金が著しく高額となり、市民生活を圧迫することとなるため、一般会計 から繰出しを行うことで料金設定の引き下げを図ることができる。

内容 (手段、方法等)

「地方公営企業繰出金について(総務省副大臣通知)」において、雨水処理 に要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設け ている「基準内繰出金」と、自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補て んする「基準外繰出金」がある。

義務ではない

(繰出金額) 1, 726, 000千円 うち(基準内) 1, 548, 988千円 177, 012千円 うち(基準外)

終了年度

なお、繰出金の一部については、一般会計の負担軽減を図るため、国から の交付税措置が行われている。

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

地方公営企業への一般会計繰出基準については、毎年度、総務省より通知が出されているが、平成18年度において、汚水・雨水を分けない合流式整備と 汚水と雨水を分けて整備を行う分流式下水道(本市)では、資本費に大きな格差があること及び分流式下水道が公共用水域の水質保全への効果が高いこと等から、分流式下水道の資本費(元利償還金)に対する繰出基準が新たに設けられ、財源措置の拡充が図られた。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	費	<u>i</u> )	単位:円)	1,726,700,000	1,723,700,000	1,710,700,000	1,700,700,000	1,690,700,000
	事業	業費(	(直接経費) (単	位:円)	1,726,000,000	1,723,000,000	1,710,000,000	1,700,000,000	1,690,000,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方债		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		D/C	一般財源		1,726,000,000	1,723,000,000	1,710,000,000	1,700,000,000	1,690,000,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	算人件費(正規職員) (単	位:円)	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
		正規	見職員従事者数(	単位:人)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時	寺職」	員等		単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	下力	k道使用料収入	千円	898802	918400	938700	957100	975900
<b>活動指標</b> 電 実績	2	水流	先化率	%	76.3	77.5	78.2	79	80
指実標績の	3								
の 数 値 化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	繰出金決算(見込)額	繰出金の削減は、本市の下水道事業における重要課題であり、上記活動指標の成果を示す指標といえる。	千円	1726000	1723000	1710000	1700000	1690000
<b>成果指標</b> ・	2								
操・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	<b>录合</b>						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 経費の負担区分に基づき、一般会計が負担することとされている経費については、「地方公営企業繰出金について」により定められており、一般会計の必要経費として地方財政計画に計上されていること
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	から事業実施の妥当性は非常にある。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	Α	(現状分析等) 快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全、市街地における 浸水防除を図るうえで、繰出金は重要な財源であり、使用料の急激 な高騰を抑制できることから有効性は高いと言える。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 民間委託及び他事業との統合による事業費縮減は不可能(対象外) であるが、繰出金の大部分が、市債の元利償還金への充当となって おり、下水道使用者ではない市民の税金が下水道事業に投入され
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】		できない 検討の余地あり 可能である	Α	ていることから、市民間での不公平感が生じている。 そこで、定期的(4~5年毎)な料金改定の実施や経費縮減に努めることで、繰出金の抑制に努めていく。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	1 以间天心	繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、下水道事業の経営の安定及び財政 基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本市の財政状況も厳しい						
今後の 方向性		本盤の強化に負するにめ、引き続き美胞していて必要がある。しかし、本中の射政状況も厳しい。  ことから収益の確保及び経費節減を図ることで、繰出金の縮減に努めなければならない。						
(該当欄を選択)	● 市による実施(要改善)							
	市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						

平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道使用料で負担すべき経費を明確化し、経費負担の原則を市民にわかり やすく示すとともに、新たな財務諸表等を通して、下水道事業の経営状況を正しく理解し、全体計画の見直しを含めた下水道経営の健全化に 取り組むことで、繰出金の縮減を図る。

		コスト					
		削減	削減 維持				
	向上		•				
成果	維持						
-11	低下						

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船蔵 満彦 所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

			所管課•	所管課•係名			下水道総務課 水洗化促進係							
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本 身	貞喜						
		(Plan) 事務·	事業の計	画										
				会計区	分		_	-般会計	t		_			
事務事業名	特別会記	特別会計繰出金事業(浄化槽)			款−項−目)	04	_	02		01				
				事業コード(大-	-中-小)	00	_	00	_	00				
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	と行政がともに歩むために											
八代市総合計画に らける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政策】	効率的・効果的な行財政の経営	別率的・効果的な行財政の経営											
	施策の展開(項) 【施策】	財政の健全性の確保												
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営												
事務事業の目的	・ 浄化槽市町村整備推進事業の経営安定を図り、農村地域の衛生向上と公共用水域の水質を保全する。													
事務事業の概要 (全体事業の内容)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計へ一般会計から繰出しを行う。													
根拠法令、要綱等	地方財政法、八代市浄化	比槽条例、浄化槽法、地方公営企業	繰出につ	いて(総務省	財政局通	<b>鱼</b> 知)								
実施手法	● 全部直営	一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による	実施義務	● 義	養務である					
(該当欄を選択)	スの州(				`	(該当欄	を選択)	¥	シングルナン	-1.				

#### (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

事業期間

内容 (手段、方法等)

浄化槽市町村整備推進事業特別会計

「地方公営企業繰出金について(総務省財政局通知)」において、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。

未定

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

開始年度

地方財政法上の公営企業である浄化槽市町村整備推進事業においては、公費で負担すべき経費を除き、事業収入で管理・運営しなければならないが、事業費に占める公債費の割合が高く、すべてを使用料で回収しようとした場合、料金が高額となり、施設を利用している住民の生活を圧迫することとなるため、一般会計から繰出しを行うことで高い料金設定を回避できる。

繰出金額 35,549千円 うち(基準内) 9,302千円 うち(基準外)26,247千円

終了年度

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

浄化槽市町村整備促進事業は、東陽町と泉町で実施されているが、人口減少が著しく、使用料ですべてを賄うことが難しい。 今後は、適切な料金改定、未収金の回収に努め、繰出金の縮減に努める必要がある。

	コスト推移					25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	費	(I	単位:円)	35,898,525	37,706,000	38,350,000	39,350,000	39,350,000
	事第	き 費 (	(直接経費) (単	位:円)	35,548,525	37,356,000	38,000,000	39,000,000	39,000,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		加	一般財源		35,548,525	37,356,000	38,000,000	39,000,000	39,000,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	章人件費(正規職員) (単	位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数(	単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	;職員	員等	従事者数(	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事,			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の	1	浄イ	<b>匕槽整備推進事業使用料収入</b>	千円	20147	21647	23147	23147	23147
<b>活動指標</b> 3活動量・実績	2								
指実 標績	3								
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1	繰出金決算(見込)額	繰出金の削減は、本市の浄化槽市町村整 備推進事業における重要課題であり、上 記活動指標の成果を示す指標といえる。	千円	35549	37356	38000	39000	39000
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数値化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	経費の負担区分に基づき、一般会計が負担することとされている経
		つきますか		結びつかない		費については、「地方公営企業繰出金」により定められており、一般 会計の必要経費として地方財政計画に計上されていることから、事
		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		業の妥当性はある。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
<u> </u>		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
活動内容の <b>有効性</b>	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	農村地域の衛生向上と公共用水域の水質保全を図るうえで、繰出 金は重要な財源であり、使用料の急激な高騰を抑制できることから
		ていますか	С	順調ではない		金は里安な財源であり、使用科の志激な高騰を抑制できることから 有効性は高いといえる。
		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	В	検討の余地あり	Α	
				見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	繰出金の大部分が市債の元利償還金への充当となっており、浄化 槽市町村整備推進事業の区域ではない市民の税金が投入されてい
		減することは可能ですか	С	可能である		ることになる。
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		そこで、適切な使用料の改定、設置率の向上、使用料未収金の回収 に努め、繰出金の抑制に努める。
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	に方の、株山並の神門に方のる。
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない		
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	-	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	В	
		上)		見直すべき		

	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善				
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)				
	民間実施	繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、浄化槽市町村整備推進事業の経営				
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	安定及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本市の財政状況も厳しいことから、収益の確保及び経費削減を図ることで、繰出金の縮減に努める。				
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)					
	● 市による実施(現行どおり)					
	市による実施(規模拡充)					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	浄化槽市町村整備推進事業の適切な使用料の改定、設置率の向上、使用料未収金の回収に努める。					
以单以普内谷						

abla		コスト					
		削減	維持	増加			
	向上						
成果	維持		•				
×10	低下						

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課•係名 下水道総務課 水洗化促進係

評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本	貞喜		
		(Plan) 事務	事業の記	十画						
			会計区	分		-	-般会詞	計		
事務事業名	特別会	計繰出金事業(農集)		款項目コード(詩	吹-項-目)	05	_	01	_	
		(Plan) 事務事業の計繰出金事業(農集)  市民と行政がともに歩むために  効率的・効果的な行財政の経営  財政の健全性の確保 計画的な財政運営  事業の経営安定化を図り、農村地域の衛生  事業特別会計へ一般会計から繰出しを行		事業コード(大一中一小)		06	_	12	_	12
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	効率的・効果的な行財政の経営								
いての総合計画にいける位置づけ)	(Plan) 事務事業の計画									
·/ • ¤ E • · / /	具体的な施策と内容 計画的な財政運営									
事務事業の目的	農業集落排水処理施設	事業の経営安定化を図り、農村地域	成の衛生向	う上と公共水均	或の水質	を保全する	0			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業集落排水処理施設	事業特別会計へ一般会計から繰出	しを行う。							
根拠法令、要綱等	地方財政法、八代市農業	集落排水処理施設条例、浄化槽法	<b>长、地方公</b>	営企業繰出金	金につい	て(総務省)	<b>讨政局通</b> 统	和)		
施策の体系 ハ代市総合計画における位置づけ) 施策の大網(節)【政策】 施策の展開(項)【施策】 具体的な施策と内容 事務事業の目的 農業集落排水処理施設事 (全体事業の内容) 農業集落排水処理施設事 根拠法令、要綱等 地方財政法、八代市農業	一部委託		全部委託	ŧ			● <b></b>	義務である	ά <u>_</u>	
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	富	義務ではな	ぼい

#### (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

農業集落排水処理施設事業特別会計 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

その他(

開始年度

事業期間

対象 (誰・何を)

「地方公営企業繰出金について(総務省財政局通知)」において、雨水処理に 要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設けて いる「基準内繰出金」と自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんす る「基準外繰出金」がある。

義務ではない

未定

地方財政法上の公営企業である農業集落排水処理事業においては、公費で 負担すべき経費を除き、事業収入により、管理・運営しなければならないが、 事業費に占める公債費の割合が高く、すべてを使用料で回収しようとした場 合、料金が高額となり、施設を利用している住民の生活を圧迫することとなる

ため、一般会計から繰出しを行うことで高い料金設定を回避できる。

65.432千円 繰出金額 うち(基準内)34,818千円 うち(基準外)30,614千円

内容 (手段、方法等)

終了年度

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

農業集落排水処理施設事業は東陽町と泉町で実施されているが、人口減少が著しく、使用料ですべてを賄うことが難しい。 今後は、更なる維持管理費の節減に努め、繰出金の縮減に努める必要がある。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見過
総事	業	貴	1)	単位:円)	65,782,457	68,094,000	65,972,000	67,088,000	62,964,000
	事第	€費(	(直接経費) (単	.位:円)	65,432,457	67,744,000	65,622,000	66,738,000	62,614,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0 0		0	0	0
		D/\	一般財源		65,432,457	67,744,000	65,622,000	66,738,000	62,614,000
	人件費					25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見過
		概算	草人件費(正規職員) (単	位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	職	員等:	<b>従事者数</b> (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	農第	<b>集集落排水処理施設使用料収入</b>	千円	28731	30110	31910	31710	31510
動	2	水流	先化率	%	84.4	84.8	85.2	85.6	86
量・実績	3								
の数値化	〈記	述欄	》)※数値化できない場合						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1	繰出金決算(見込)額	繰出金の削減は、本市の農業集落排水処理施設事業における重要課題であり、上 記活動指標の成果を示す指標といえる。	千円	65433	67744	65622	66738	62614
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	· ·						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 経費の負担区分に基づき、一般会計が負担することとされている経費については、「地方公営企業繰出金」により定められており、一般会計の必要経費として地方財政計画に計上されていることから事業
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	実施の妥当性はある。
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	A B C		Α	(現状分析等) 農村地域の衛生向上と公共用水域の水質保全を図るうえで、繰出 金は重要な財源であり、使用料の急激な高騰を抑制できることから 有効性は高いといえる。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 繰出金の大部分が市債の元利償還金への充当となっており、農業 集落排水処理施設の使用者ではない市民の税金が投入されている ことになる。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	そこで、維持費の更なる縮減、適切な使用料の改定、接続率の向 上、使用料未収金の回収に努め、繰出金の抑制に努める。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)							
	民間実施	繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、農業集落排水処理事業の経営安定							
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本市の財政状  沢も厳しいことから収益の確保及び経費削減を図ることで、繰出金の縮減に努める。							
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)								
	● 市による実施(現行どおり)								
	市による実施(規模拡充)								
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容	農業集落排水処理施設の維持管理費の縮減、	適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努める。							

	/		コスト	
		削減	維持	増加
4	向上			
成果	維持		•	
) (	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

開始年度

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課·係名 下水道総務課 経営係

未定

			所管課•係名		下	下水道総務認	果 経営	<b>:</b> 係		
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			松本 貞喜				
		(Plan)事務	事業の計画							
			会計	区分		公共下水油	直事業/	特別会計		_
事務事業名	八代処理区長	·期 <mark>債</mark> 償還元金事業(下水	款項目コート	〔(款-項-目)	02		01		01	
			事業コード(	大一中一小)	83	_	15	_	17	
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								_
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	効率的・効果的な行財政の経営								_
(八代市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	財政の健全性の確保								
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営								
事務事業の目的	下水道事業債の定期償還	。 還に係る元金の支払い。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下水道施設の建設事業値	責、公債費の返済財源として借り入っ	れた資本費平準化値	賃等につい	て、償還表	に基づき支	払う。			
根拠法令、要綱等	地方財政法									
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部	<b>季託</b>		る実施義務	<ul><li>事</li></ul>	義務である	1	
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当榻	闌を選択)	姜	義務ではな	ill	

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
下水道事業債	建設事業債(元金5年据置・30年償還) 資本費平準化債(元金2年据置・10年償還) 特別措置分(元金据置なし・10年償還)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 下水道事業債を活用することにより、使用者の世代間負担の公平性を確保し、下水道の普及・促進につなげる。	定期償還(9月・3月) 借入先(財務局・地方公共団体金融機構等)							
事業問始時占かに「カ	オスの出口亦ん生							

終了年度

合併前

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市下水道事業における公債費(元利償還金)の定期償還については、平成18年度をピークに減少しているが、歳出額に占める公債費の割合が非常に高く、経営状況に与える影響が高いことから、今後も継続的な削減が求められる。

			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業	貴		(单	位:円)	1,737,065,261	1,645,544,000	1,557,935,000	1,545,489,000	1,544,927,00
	事業	美費(	直接経費)	(単作	位:円)	1,736,715,261	1,645,194,000	1,557,585,000	1,545,139,000	1,544,577,00
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			535,000,000	418,000,000	350,000,000	340,000,000	330,000,00
		内訳	その他特定財源			890,365,678	871,925,000	847,585,000	840,139,000	834,577,00
			一般財源			311,349,583	355,269,000	360,000,000	365,000,000	380,000,0
	人件	‡費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
		概算	草人件費(正規職員)	(単	位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数	重)	単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	職員	等	従事者数	1)	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
事業の活	1	下才	K道事業債元金償還額(八代処理区)		億円	17.4	16.5	15.6	15.5	15.4
新	2	下力	K道事業債元金償還額(市全体)		億円	19.7	19.1	18.4	18.4	18.5
実績	3									
の数値化	(記:	述欄	〉※数値化できない場合							

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	下水道事業債残高(八代処理区)	今後の下水道事業の経営状況を判断する 上で、残高の推移(見込み)は重要な指標 といえる。	億円	211.3	203.8	196.5	189.5	184.6
<b>成果指標</b> ・	2	下水道事業債残高(市全 体)	今後の下水道事業の経営状況を判断する 上で、残高の推移(見込み)は重要な指標 といえる	億円	274.2	266.1	258.7	251.2	245.2
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

	(Check)事務事業の自己評価								
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく	Α	(現状分析等) ・多額の借入れは、下水道事業の財政運営を圧迫することとなるため、借入れにあたっては対象となる事業の緊急性、必要性等、十分			
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	結びつかない 薄れていない		精査する必要がある。			
妥当性	(2)	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている 薄れている	Α				
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	妥当である あまり妥当でない	Α				
		か)       【事業の達成状況】	₩	妥当でない 順調である		(現状分析等)			
活動内容の	1	成果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない 順調ではない	Α	・債務残高も順調に減少している。 ・下水道事業費の抑制に努め、新たな地方債の借り入れを抑えることで、将来的な負担の減少が求められる。			
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В				
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) ・下水道事業は、経営に伴う収入をもって事業運営を行わなければならないが、公債費(元利償還金)の大部分が一般会計からの繰入金により賄われている状況にある。今後も引き続き、使用料改定を			
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	含め、受益者負担の適正化を図ることで、下水道事業の経営健全化 に努めていく必要がある。			
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α				
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В				

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)								
	民間実施	収益の確保や維持管理費用の節減、事業費の縮減に努めることで、新たな下水道事業債の借り入れを抑制し、下水道事業の経営健全化に努めなければならない。								
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	り入れを抑制し、下水迫争未の経呂健主化に労めなければならない。								
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	● 市による実施(要改善)									
	市による実施(現行どおり)									
	市による実施(規模拡充)									
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								

平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、下水道経営の健全化に取り組むこと で、債務残高の削減を図る。

		コスト						
		削減	維持	増加				
4	向上		•					
成果	維持							
	低下							

外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

#### 事務事業評価票

開始年度

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課·係名 下水道総務課 経営係

未定

			川日味				'小坦心'加	木 作 凸	i i7K		
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本 🛭	喜			
		(Plan) 事務	事業の調	十画							ĺ
				会計区	分		公共下水流	直事業	特別会計		
事務事業名	八代処理区	長期 <mark>債</mark> 償還利子事業(下水	()	款項目コード(詩	吹-項-目)	02	_	01	_	02	
				事業コード(大-	-中-小)	83	_	15	_	18	
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために									
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策	】効率的・効果的な行財政の経営									
八代市総合計画に 3ける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策	】財政の健全性の確保									
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営									
事務事業の目的	下水道事業債の定期償	遺に係る利子の支払い。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下水道施設の建設事業	債、公債費の返済財源として借り入	れた資本	費平準化債等	等につい	て、償還表	に基づき支	払う。			
根拠法令、要綱等	地方財政法										
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託	£		る実施義務	● 弟	義務である		
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当根	を選択)	義	義務ではな	い	

(Do) 事務事	事業の実施				
評価対象年度の	の事業の内容				
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)				
下水道事業債	建設事業債(元金5年据置・30年償還) 資本費平準化債(元金2年据置・10年償還) 特別措置分(元金据置なし・10年償還)				
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 下水道事業債を活用することにより、使用者の世代間負担の公平性を確保 し、下水道の普及・促進につなげる。	定期償還(9月·3月)				
し、「小屋の自及・促進につないる。	借入先(財務局・地方公共団体金融機構等)				
	**************************************				

終了年度

合併前

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市下水道事業における公債費(元利償還金)の定期償還については、平成18年度をピークに減少しているが、歳出額に占める公債費の割合が非常に高く、経営状況に与える影響が高いことから、今後も継続的な削減が求められる。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	事業領	費		(単位:円)	423,218,396	413,053,000	383,946,000	365,553,000	347,452,000
	事業	美費(	直接経費) (	(単位:円)	422,868,396	412,703,000	383,596,000	365,203,000	347,102,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		421,605,089	412,703,000	383,596,000	365,203,000	347,102,000
		пX	一般財源		1,263,307	0	0	0	0
	人化	+費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨田	寺職貞	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1	下才	K道事業債元金償還額(八代処理区)	億円	17.4	16.5	15.6	15.5	15.4
活動	2	下才	K道事業債元金償還額(市全体)	億円	19.7	19.1	18.4	18.4	18.5
<b>動指標</b> 量・実績の	3								
の 数 値 化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	•					

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	たららい 下水道事業(の経営状況を判断する 下水道事業(所属) 「一下水道事業債残高(八代上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。 といえる。 今後の下水道事業の経営状況を判断する		億円	211.3	203.8	196.5	189.5	184.6	
<b>成果指標</b> ・			億円	274.2	266.1	258.7	251.2	245.2	
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく	Α	(現状分析等) ・多額の借入れは、下水道事業の財政運営を圧迫することとなるため、借入れにあたっては対象となる事業の緊急性、必要性等、十分
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	結びつかない 薄れていない		精査する必要がある。
妥当性	(2)	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている 薄れている	Α	
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません		妥当である あまり妥当でない	Α	
		か)       【事業の達成状況】	₩	妥当でない 順調である		(現状分析等)
活動内容の	1	成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		あまり順調ではない 順調ではない	Α	・債務残高も順調に減少している。 ・下水道事業費の抑制に努め、新たな地方債の借り入れを抑えることで、将来的な負担の減少が求められる。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか		見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) ・下水道事業は、経営に伴う収入をもって事業運営を行わなければならないが、公債費(元利償還金)の大部分が一般会計からの繰入金により賄われている状況にある。今後も引き続き、使用料改定を
実施方法の	2	減することは可能ですか 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可能ですか		できない 検討の余地あり 可能である	Α	含め、受益者負担の適正化を図ることで、下水道事業の経営健全化 に努めていく必要がある。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)								
	民間実施	収益の確保や維持管理費用の節減、事業費の縮減に努めることで、新たな下水道事業債の借								
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	り入れを抑制し、下水道事業の経営健全化に努めなければならない。								
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	● 市による実施(要改善)									
	市による実施(現行どおり)									
	市による実施(規模拡充)									
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								

平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、下水道経営の健全化に取り組むこと で、債務残高の削減を図る。

			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上		•	
成果	維持			
, I	低下			

外部評価の実施		実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦

			所管課•	係名		下水道	直総務課	水洗化化	と進係		
評価対象年度	平成 24 年度		課長名	課長名			松本 貞喜				
		(Plan) 事務	事業の語	十画							
				会計区	分			一般会計	ŀ		
事務事業名	小型合併処理浄化槽設置整備事業			款項目コード(款-項-目)		04	_	02	_	01	
				事業コード(大・	-中-小)	05	_	31		03	
	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち									
施策の体系	施等の土綱(節)【政等	理接にわさ いまたづくは	•		•	•	•				Ī

(八代市総合計画に おける位置づけ) 具体的な施策と内容

施策の展開(項)【施策】生活環境の保全 生活排水対策

集合処理事業(公共下水道事業、農業集落排水処理事業)及び浄化槽市町村整備推進事業区域外で小型合併処理浄化槽の設置推進に 事務事業の目的 より、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止を図る。

事務事業の概要 (全体事業の内容)

生活排水による河川や八代海の水質汚濁を防止するため、集合処理区域及び浄化槽市町村整備推進事業区域外において合併処理浄化 槽を設置する者に対し、国・県・市が補助金を交付する。補助金額は次のとおり。

•5人槽332,000円、•7人槽414,000円、•10人槽548,000円

みなし浄化槽から合併処理浄化槽に切り替える場合は、上乗せ補助100,000円がある。(坂本管内は、別の制度あり)

根拠法令、要綱等 八代市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、浄化槽法

● 全部直営 一部委託 全部委託 法令による実施義務 実施手法 (該当欄を選択) (該当欄を選択) その他( 義務ではない 事業期間 開始年度 合併前 終了年度 未定

#### (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)

(手段、方法等)

集合処理事業(公共下水道事業、農業集落排水処理事業)及び浄化槽市町 村整備推進事業区域外で小型合併処理浄化槽を設置しようとする者。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

小型合併処理浄化槽の設置推進により、集合処理区域(公共下水道事業区 域、農業集落排水処理区域)及び浄化槽市町村整備推進事業区域外におい て生活排水による河川や海域の水質汚濁防止を図る。

生活排水による河川や八代海の水質汚濁を防止するため、集合処理区域及 び浄化槽市町村整備推進事業区域外において合併処理浄化槽を設置する 者に対し、国・県・市が補助金を交付する。補助金額は、次のとおり。 ・5人槽332千円・7人槽414千円・10人槽548千円(坂本地域は別途) また、みなし浄化槽から合併処理浄化槽に切り替える場合は上乗せ補助10

万円がある。(坂本地域を除く。)

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

公共下水道の整備区域の拡大に伴い、人口集中区域では下水道への接続で生活排水処理ができるようになったが、人口減少が進む現在、公共下水道事 業は計画の見直しが検討課題であり、人口集中区域以外では個人による合併処理浄化槽の設置を推進するほうが現実的な施策となりつつある。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見辺
総事	業	費		(単位:円)	81,884,100	83,933,000	84,058,000	84,058,000	84,058,000
	事第	<b>美費</b> (	直接経費)	(単位:円)	78,734,100	80,783,000	80,908,000	80,908,000	80,908,000
		財	国県支出金		49,182,000	49,908,000	49,908,000	49,908,000	49,908,000
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		D/C	一般財源		29,552,100	30,875,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000
	人作	‡費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見足
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
		正規	見職員従事者数	(単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時	開	員等	従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	合併	<b>片処理浄化槽の年間設置基数</b>	基	197	199	200	200	200
<b>•</b> 動	2								
量・実績	3								
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合	•	•				

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	計画基数に対しての進捗率を指標とする。 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:8,297基		%	53.5	55.9	58.3	60.7	63.1
<b>成果指標</b> とする効果・	2								
操・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	拾						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 全国の人口は2005年、熊本県の人口は2000年をピークに減少し続 けおり、本市においても1980年以降減少し続けている。 このような現状では、人口集中区域を除けば建設、維持管理、更新
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民二一ズ等の状況】 市民二一ズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	に多額の費用を要する大規模な処理施設が必要な集合処理より、 戸別に設置、撤去するすることが容易な合併処理浄化槽設置の推 進が望ましい。 また、本事業は個人が合併処理浄化槽を設置するための工事費の
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	一部を国・県・市で補助する事業であり、市が関与するべきものである。 。
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	В	(現状分析等) ①合併当時は、年間300件を超える設置希望があったが、近年は200件前後まで落ち込んんでいる。 ②厳しい財政状況ではあるが、設置者への補助金の上乗せや設置
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	費用の一部について、金融機関に融資をあっせんしたり、融資を受けた際の利子補給などの施策を検討・策定中である。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) ①個人が設置する合併処理浄化槽工事費の一部を国・県・市が補助する事業であり、民間委託等になじまない。 ②市町村設置型の浄化槽設置事業があるが、事業実施区域が重な
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	らないことが実施条件であるため、統合できない。 ③補助金申請の受付、審査補助、各種通知発送等の事務について、今後、件数が増加すれば、非常勤職員等による対応も考えられる。
効率性	3	非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です		できない 検討の余地あり 可能である	В	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	Α	

_									
	(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)							
	民間実施	少子高齢化は長期に渡ることが確定的であり、人口の急激な減少は避けられない。							
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	このような状況では、大規模な処理場を必要とする集合処理は経営的に厳しくなると考えられる。							
	● 市による実施(要改善)	よって、個人による合併処理浄化槽設置を後押しする本事業が人口集中区域外では経済的か							
	市による実施(現行どおり)	つ効率的であり、引き続き推進していく。 							
	市による実施(規模拡充)								
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
	浄化槽設置者に対する「融資あっせん及び利子	-補給」規則を制定して、初期投資の負担感を軽減し、浄化槽の設置件数の増加を図る。							

#### 改革改善内容

	改革改	大善による	5期待成	果
	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			•
成果	維持			
214	低下			

外部評価の実施	有:外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦
所管課・係名 下水道総務課 水洗化促進係

			川 吕 味。	水1		1. /// 1	电心切坏 7	יו טו טעי	足進床		
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本 🛭	喜	,		
		(Plan) 事務	事業の詞	画							
				会計区	分	浄化	化槽市町村	整備推	<b>主進事業</b> 特	寺会	
事務事業名	泉地区一	-般事務事業(浄化槽)		款項目コード(ま	吹−項−目)	01	_	01		01	
				事業コード(大-	-中-小)	75	_	31	_	02	
	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち				-					
施策の体系	施策の大綱(節) 【政策】	環境にやさしいまちづくり									
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】										
	(Plan) 事務事業の計画										
事務事業の目的				C合併処理浄	化槽を設	造し、生活	排水処理を	行うこ	とにより、	当該地	
		・化槽の使用料の賦課・徴収、滞納	整理、浄·	化槽の法定検	查委託·	管理委託等	等及び未設	置世帯	∮への普及	及啓発を	
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、浄化	:槽法									
実施手法	全部直営	● 一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	● 義	義務である	,	
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄を選択)		義	義務ではな	î۱۱	

#### (Do) 事務事業の実施

合併前

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 泉地区の生活環境

事業期間

内容 (手段、方法等)

終了年度

浄化槽市町村整備推進事業運営のための浄化槽使用料の賦課・徴収並び に未設置世帯へ普及啓発を行う。

未定

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

開始年度

合併処理浄化槽による生活排水処理を行い、対象地域の生活環境の向上を 図るとともに公共用水域の水質を保全する。

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始当初は設置基数も少なく維持管理費は大きくなかったが、設置基数が増えるにしたがって法定検査料や浄化槽維持管理委託料などが大きくなり、その合計が1,700万円を超えている。使用料を平成23年度から4年かけて改定しているが、維持管理費を賄うまではならない。今後、維持管理費の縮減と更なる料金改定が検討課題である。

-			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総马	<b>事業</b>	費	(1)	単位:円)	18,065,592	19,047,000	19,050,000	19,050,000	19,050,000
	事業	業費(	(直接経費) (単	位:円)	17,015,592	17,997,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		3,496,420	3,633,000	2,633,000	2,633,000	2,633,000
		ш/\	一般財源		13,519,172	14,364,000	15,367,000	15,367,000	15,367,000
	人件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	算人件費(正規職員) (単	位:円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		正規	見職員従事者数 (	単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨日	寺職貞	員等	従事者数 (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1		置した浄化槽が適正に管理されている基数(11条検査で適正又 おおむね適正と判断された浄化槽数)	基	257	257	261	263	263
活動	2	単年	<b>王度の合併処理浄化槽設置基数</b>	基	0	4	2	0	0
<b>動指標</b> 量・実績の	3								
の数値化	〈記	述欄	〉※数値化できない場合						

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	適正管理率	浄化槽が適正に管理されている率。 (適正に管理されている浄化槽数/全浄化 槽数)×100	%	100	100	100	100	100
<b>成果指標</b>	2	合併処理浄化槽の設置 率	計画基数に対しての進捗率 (累計設置基数/整備計画基数×100 設置計画基数:510基	%	50.4	51.2	51.6	51.6	51.6
標・成果の	3								
数値化	〈記	述欄〉※数値化できない場	<b>3</b> 合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
		【計画上の位置付け】		結びつく		(現状分析等) 泉町の農業集落排水処理事業区域以外の地域で、合併処理浄化槽
	(I)	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく 結びつかない	Α	水町の展業業溶排が処理事業に域以外の地域で、古研処理序化権 による排水処理により、生活環境を改善することは、市民のニーズに  合致している。
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		また、この事業は浄化槽市町村整備推進事業区域内で実施しており、競合はない。
妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている 薄れている	Α	グ、XX ロ 18/3 V。
		【市が関与する必要性】		妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
	_	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	Α	順調である		(現状分析等)
	1		В	あまり順調ではない	В	本事業は、旧泉村で実施していたものを市町村合併で引き継いだものであるが、地域の人口減少が進み、年間に設置する件数が減って
活動内容の		C ( . & 9 %).	С	700 B-9 C 101 0-0		いるので、合併処理浄化槽設置の必要性の啓発を今後も行ってい
有効性		【事業内容の見直し】		見直しの余地はない		<
	2		В	検討の余地あり	В	
			С	見直すべき		
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な	Α	できない		(現状分析等)
	1	どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	本来、施設使用料で維持管理費や借入金返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民
		減することは可能ですか	С	可能である		間委託等は不可能である。
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		また、一般会計からの繰入金を減らすために委託料等の縮減、適切な使用料の改定、使用料未収金の徴収に努める。
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	は使用杯の以及、使用杯木収並の徴収に劣める。
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	В	検討の余地あり	В	
			С	見直すべき		

	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)
	民間実施	泉地区の農業集落排水処理区域外で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	を継続していく。
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)	
	● 市による実施(現行どおり)	
	市による実施(規模拡充)	
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

平成24年度末で対象世帯数661世帯に対して、合併処理浄化槽設置済世帯は233世帯にとどまっており、未設置世帯への設置啓発を続けると **改革改善内容** ともに、使用料未収金の徴収にも力をいれていく。

# 改革改善による期待成果 コスト

1 7		-,41							
		削減	維持	増加					
	向上								
成果	維持		•						
-11	低下								

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

おり

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課・係名 下水道総務課 水洗化促進係 理長名 松木 貞喜

評価対象年度	平成 24 年度			課長名			松本 貞喜				
			(Plan)事務 <del>I</del>	事業の語	十画						
					会計区分		農美	業集落排	水処理的	拖設事業物	寺会
事務事業名	泉地区一般事務事業(農集)			款項目コード(款-項-目)		01	_	01	_	01	
					事業コード(大-	-中-小)	64	_	11	_	02
	基本目標(章)		第4章 豊かさとにぎわいのあるまち								
施策の体系 代市総合計画に	施策の大綱(節)	【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり								
ける位置づけ)	施策の展開(項)	【施策】	経営安定を目指した農業の振興								
	具体的な施策と内	内容	農村環境の整備								
事務事業の目的	泉地区農業集落排水処理施設の適切な維持管理を行うことにより、施設の故障等を未然に防止し、当該地区の生活環境の向上を図ると ともに公共用水域の水質を保全する。										

事務事業の概要 (全体事業の内容) | 農業集落排水処理施設の使用料の賦課・徴収、滞納整理並びに当該施設の維持管理、修繕等を行う。

根拠法令、要綱等 八代市農業集落排水処理施設条例、浄化槽法 実施手法 全部直営 ● 一部委託 全部委託 法令による実施義務 ● 義務である

 (該当欄を選択)
 その他(
 )
 (該当欄を選択)
 義務ではない

 事業期間
 開始年度
 合併前
 終了年度
 未定

#### (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等)

泉地区の生活環境 農業集落排水処理施設運営のための施設使用料の賦課・徴収を行うととも に、施設を適切に維持管理し、故障等を防止する。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

農業集落排水処理施設による生活排水処理を行い、対象地域の水質を保全 し、生活環境の向上を図る。

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

処理施設やマンホールポンプの老朽化により、取替や修繕をしなければならない個所が増えているが、適切な維持管理を行うことにより、大きな故障を未然 に防いでいる。

		コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業	業費		(単位:F	9)	11,879,469	13,026,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
事	事業費(直接経費)		(単位:円	)	9,779,469	10,926,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
		財工			0	0	0	0	0
		┃源 ┃地方債			0	0	0	0	0
		内 その他特定財源			2,495,000	3,245,000	2,820,000	2,820,000	2,820,00
		一般財源			7,284,469	7,681,000	8,180,000	8,180,000	8,180,00
)	(件	費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度身
		概算人件費(正規職員)	(単位:円	)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,00
		正規職員従事者数	(単位:	人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時耶	敞員	員等従事者数	(単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事 _		指標名	単	位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度記
業	1	泉農業集落排水処理施設に接続した戸数	ī	<b>=</b>	0	1	1	1	1
動	2	泉農業集落排水処理施設の汚水処理量	m3	/年	58911	60000	60000	60000	6000
傾	3								
の数値	記述	・ 述欄〉※数値化できない場合				1		I	

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	水洗化率(戸数ベース)	農集施設に接続した戸数を農集対象戸数で除したもの。	%	84.7	85.3	85.9	86.5	87.1
<b>成果指標</b> ・	2	放流水BOD 年間平均值20mg/I以下	処理施設の計画性能が放流水20mg/以下となっている。	mg/I以下	9.9	20	20	20	20
標・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	<b>3</b> 合						

	(Check)事務事業の自己評価								
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 農業集落排水処理施設で生活排水処理をすることにより、その地域 の生活環境を改善することは、市民のニーズに合致している。 また、この事業は農業集落排水処理事業認可区域で実施しており、			
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	競合はない。			
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α				
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	В	(現状分析等) 本事業は、旧泉村で実施していたものを市町村合併で引き継いだも のであるが、地域の少子高齢化が進み、年間に接続するペースが 鈍ってきている。			
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	未接続の世帯には、地域内回覧等で接続の必要性の啓発を今後も 行っていく。			
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 本来、施設使用料で維持管理費や借入金の返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、 民間委託等は不可能である。			
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	また、一般会計からの繰入金を減らすために維持管理費の更なる縮減、適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努める。			
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α				
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В				

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)					
	民間実施	八代生活環境事務組合水道の水道原水の取水池である氷川ダムの水質を保全し、地域住民 の生活環境を向上させるために、本事業は継続していく。					
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	切生活環境を向上させるにめた。本事未は絶続している。 					
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)						
	● 市による実施(現行どおり)						
	市による実施(規模拡充)						
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					

平成24年度末で農集対象世帯数170世帯に対して接続済世帯は144世帯にとどまっており、未接続世帯への接続啓発を継続するとともに、使 **改革改善内容** 用料の未納が増加しており、徴収にも力をいれていく。

			コスト	
		削減	維持	増加
4	向上		•	
成果	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

			771 E E I I I E		1 17 12 110	393 HP11 13 109 G	712 12 12 12 17 17	
評価対象年度	平成 24 年度		課長名		1	松本 貞喜	<u> </u>	
		(Plan) 事務	事業の計画					
			会計	区分	浄化槽	市町村整	備推進事業	特会
事務事業名		泉地区整備事業	款項目コード	(款−項−目)	01 -	01	1 —	02
			事業コード(フ	(一中一小)	75 -	31	1 —	04
	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち						
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】 環境にやさしいまちづくり						
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】生活環境の保全						
	具体的な施策と内容	生活排水対策						
事務事業の目的	泉町の浄化槽市町村	設置推進事業区域において合併処理	浄化槽を設置し、生活	環境の向	]上を図る。			
事務事業の概要 (全体事業の内容)		設置推進事業区域において、市が設置には、東陽地区とあわせて単年度で10á						
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、	争化槽法						
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委	託	法令による実	施義務	義務である	3
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄を選	選択)	義務ではな	ない
事業期間	開始年度	合併前	終了:	 F度		平成26	6年度	

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 泉町の浄化槽市町村設置推進事業区域 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 当該地区において合併処理浄化槽を設置することにより、生活環境の向上を図る。

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

本事業は、旧泉村で平成14年度に開始され、毎年数十件の申し込みがあったが、近年は泉地区単独で国庫補助要件である10件を超えることはなくなった。 市町村合併後、数年は同じ事業を実施している旧東陽村との合算で10件を超えていたが、平成24年度は0件となった。 平成25年度は、7月末現在、設置見込基数2基に対して4基の申請が出ている。

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	費	(単位:円)	1,810,377	4,070,000	4,070,000		
	事業費(直接経費) (単位:円)				2,320,000	2,320,000		
		財		0	0	0		
		加  地方債		0	2,000,000	2,000,000		
		内 その他特定財源		50,377	320,000	320,000		
		一般財源		10,000	0	0		
	人作	 		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算人件費(正規職員) (	単位:円)	1,750,000	1,750,000	1,750,000	0	0
		正規職員従事者数	(単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00
臨時	<b>持職</b> 員	員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1	単年度の合併処理浄化槽設置基数	基	0	4	2	0	0
<b>活動指標</b> 過量・実績	2							
指実績の	3							
の数値化	〈記	・ 述欄〉※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう	1	合併処理浄化槽の設置 率	計画基数に対しての進捗率を指標とする。 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:510基	%	81.4	82.2	82.5	82.5	82.5
<b>成果指標</b> とする効果・	2								
操・成果の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	<b>清</b> 合						

	(Check) 事務事業の自己評価								
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 平成21年度末から24年度末の3年間で泉地区浄化槽処理区域内人 口は、1,844人から1,701人となっており、人数で143人、率にして7.7% 減少している。			
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	しかし、生活排水の浄化により、地域の環境を改善する本事業の役割が薄れることはない。			
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α				
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	В	(現状分析等) 本事業を実施している地区は、高齢化・人口減少が進んでおり、年間の浄化槽設置希望者が極端に増加することは考えにくいが、24年度を除けば年に数件は設置希望があるので、未設置世帯への事業			
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	PRを強化していく。			
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 本事業は、浄化槽使用料によって運営するべき事業であるが、現状では維持管理費さえ賄えておらず、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等はできない。			
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	В	今後は、他の生活排水処理事業を含め、どのような施策が効率的か、総合的に検討していく。			
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α				
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В				

	(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)
	民間実施	生活排水処理の健全な運営を進めていくため、農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	連事業について、施設や施設運用の連携を検討していく。 
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)	
	● 市による実施(現行どおり)	
	市による実施(規模拡充)	
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

今後の方向性の理由にも記しているが、この地域で実施されている農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関連事業について、どのよう **改革改善内容** な施策が効率的か総合的に検討していく。

	/		コスト						
		削減	維持	増加					
	向上								
成果	維持		•						
	低下								

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

#### 事務事業評価票

開始年度

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦
所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

未定

			川官:誄•1杀名		ト小は	旦総務課 /	八元1111	疋進1余			
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			松本 」	貞喜				
		(Plan)事務 <sup>3</sup>	事業の計画								
			会計区	☑分	浄化槽市町村整備推進事業特会						
事務事業名	泉地区長	款項目コード(	款−項−目)	02	_	01	_	01			
			事業コード(大	-中-小)	75		31		07		
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために									
施策の体系 が (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節) 【政	対策】効率的・効果的な行財政の経営									
	施策の展開(項) 【施	5 財政の健全性の確保									
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営									
事務事業の目的		T村整備推進事業区域において市が主信い、この借入金を金融機関との契約に			置するにあ	うたり、設置	工事費	貴の一部を	r金融機		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入し	ている下水道債等の元金を償還表に基	づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委	f	法令による		● 前	<b>義務である</b>	)		
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄	を選択)	姜	<b>義務ではな</b>	il)		

終了年度

合併前

(Do) 事務事業の美施							
評価対象年度の	の事業の内容						
対象 (誰・何を)	内容 (手	段、方法等)					
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の元金	金融機関かう。	ら借入してい	る下水道債等	の元金を償還	<b>還表に基づき</b>	、償還を行	
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	1						
金融機関から借入している下水道債等の元金をゼロにする。							
I 事業開始時点からこれ	しまでの状況す	变化等					
元金償還のピークは、平成25年度の予定である。							
コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (	単位:円)	7,102,036	7,533,000	7,867,000	6,966,000	7,061,000	
事業費(直接経費) (単	位:円)	6,752,036	7,183,000	7,517,000	6,616,000	6,711,000	
財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工		0	0	0	0	0	
海		0	0	0	0	0	
内でいた。		6,752,036	7,183,000	7,517,000	6,616,000	6,711,000	
一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	

(単位:円)

(単位:人)

(単位:人)

単位

350,000

0.05

0.00

24年度実績

350,000

0.05

0.00

25年度見込

350,000

0.05

0.00

26年度計画

350,000

0.05

0.00

27年度計画

350,000

0.05

0.00

28年度計画

**活動指標** 事業の活動量・実績の数値化

〈記述欄〉※数値化できない場合

概算人件費(正規職員)

正規職員従事者数

臨時職員等従事者数

1

2

確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。

指標名

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の元金を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)事務事業(	の自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1		В	一部結びつく	Α	市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
		つきますか	С	結びつかない		
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
● 未美施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
2-1-		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)		妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか		検討の余地あり	Α	
				見直すべき		
		【民間委託等】		できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
		減することは可能ですか		可能である		
		【他事業との統合・連携】	Α	できない		
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染また	ない。				

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
×10	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

	川 官 味。	1 位	下小坦松伤床 小冼儿促進床								
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本」	貞喜			
		(Plan)事務	事業の計	<del> </del> 画							
				会計区	分	農業	業集落排水	〈処理〉	施設事業	持会	
事務事業名	泉地区县	長期債償還元金事業(農集)		款項目コード(詩	欠一項-目)	02		01	_	01	
				事業コード(大-	-中-小)	64		11	_	05	
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために									
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	布策の大綱(節) 【政策】 効率的·効果的な行財政の経営										
	施策の展開(項) 【施	策の展開(項)【施策】財政の健全性の確保									
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営									
事務事業の目的		と費用を単年度で負担することは難しい 担の公平性を確保することにより、農業						機関と	の契約に	基づく償	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入し	ている下水道債等の元金を償還表に基	うき、償還	還を行う。							
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営	一部委託		全部委託		法令による		• 1	義務である	5	
(該当欄を選択)	その他(					) (該当欄を選択)		曹	義務ではな	よい	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度未					未定			

# (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容 対象 (誰・何を) 内容 (手段、方法等) 農業集落排水処理施設建設時の借入金及び平成17年度から借入している資金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行った費工準化債 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか) 金融機関から借入している下水道債等をゼロにする。

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

元金償還のピークは、平成27年度の予定である。

			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業	費		(単	位:円)	12,444,741	13,366,000	14,378,000	15,479,000	16,064,00
	事第	<b></b> 養(	(直接経費)	(単位	1:円)	12,094,741	13,016,000	14,028,000	15,129,000	15,714,00
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			4,400,000	4,900,000	5,400,000	6,000,000	6,500,00
		内訳	その他特定財源			7,694,741	8,116,000	8,628,000	9,129,000	9,214,00
		ית	一般財源			0	0	0	0	0
	人作	‡費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
		概算	草人件費(正規職員)	(単位	ኔ:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規	見職員従事者数	(単	位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	排職員	員等	従事者数	(単	.位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度記
事業の	1									
活動	_									
量	2									
加量・実績	3									
の 数			<ul><li>3)※数値化できない場合</li><li>⇒借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。</li></ul>							

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の元金を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)事務事業(	の自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1		В	一部結びつく	Α	市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
		つきますか	С	結びつかない		
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
● 未美施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
2-1-		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)		妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか		検討の余地あり	Α	
				見直すべき		
		【民間委託等】		できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
		減することは可能ですか		可能である		
		【他事業との統合・連携】	Α	できない		
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染また	ない。				

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
×10	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管理•係名 下水道総務課 水洗化促進係

			771 D IN 11 TO		「八色船の旅	א שאו טוויטיניי	= 1710	
評価対象年度	平成 24 年度		課長名		松本	貞喜		
		(Plan) 事務	事業の計画					ļ
			会計	区分	浄化槽市町	村整備推進	<b>基事業特会</b>	
事務事業名	泉地区長	期債償還利子事業(浄化槽)	款項目コード	(款−項−目)	02 —	01	_ 02	
	事務事業名 泉地区長期債償還利子事業(済施策の体系代市総合計画による位置づけ) 基本目標(章) 市民と行政がともに歩む施策の大綱(節)【政策】効率的・効果的な行財政施策の展開(項)【施策】財政の健全性の確保具体的な施策と内容 計画的な財政運営 泉地区の浄化槽市町村設置整備推進事業区域に融機関からの借入金で賄い、この借入金を金融機		事業コード(	トー中一小)	75 —	31	08	
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節) 【政	な策】効率的・効果的な行財政の経営						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施	5策】財政の健全性の確保						
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営						
事務事業の目的						、設置工事	- 『費の一部を金	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入し	ている下水道債等の利子を償還表に基	づき、償還を行う。					
根拠法令、要綱等								
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委	託	法令による実施義務	★ 義務	である	
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄を選択)	義務	ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了	年度		未定		

(Do) 事務 <del>I</del>	事業の実施					
評価対象年度の	の事業の内容					
対象 (誰・何を)	内容 (手	段、方法等)				
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の利子	金融機関から。	ら借入している	る下水道債等	の利子を償還	還表に基づき	、償還を行
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
金融機関から借入している下水道債等の利子をゼロにする。 						
事業開始時点からこれ	ιまでの状況す	5化等				
元金の償還が進むにつれて、利子の償還額は少なくなっている。						
コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	単位:円)	1,748,920	1,664,000	1,516,000	1,422,000	1,327,000
事業費(直接経費) (単	≦位:円)	1,398,920	1,314,000	1,166,000	1,072,000	977,000
財国県支出金		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0

総事	業費			(単	位:円)	1,748,920	1,664,000	1,516,000	1,422,000	1,327,000
	事業	費(直接網	<b>圣費</b> )	(単位	ኔ:円)	1,398,920	1,314,000	1,166,000	1,072,000	977,000
		財国県3	支出金			0	0	0	0	0
		源 地方的				0	0	0	0	0
		内その作	也特定財源			1,398,920	1,314,000	1,166,000	1,072,000	977,000
		一般則	才源			0	0	0	0	0
	人件	費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見記
	1	概算人件	費(正規職員)	(単位	立:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		正規職員	<b></b> 走事者数	(単	位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	職員	等従事者	数	(単	位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業	1									
活										
動量	2									
量・実績	3									
$\sigma$										
<b>9</b> 2			値化できない場合							
値	帷疋	した借人3	金の利子を金融機関へ償還する事業のため。							

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数 値 化		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の利子を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)	事務事業0	D自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか		Α	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れてい 少し薄れ 薄れてい	ている	Α	
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していませんか)		妥当であっ あまり妥当 妥当でな	当でない	Α	
活動内容の	1	(事業の達成状況は順調に推移していますか)  【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見		順調であ あまり順記 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
有効性	2			見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか 【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です		できない 検討の余 可能であ		Α	
効率性	3			できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

ı										
		(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)							
		民間実施	市が借入した借入金の返済であり、市による実施しかない。							
	今後の 方向性	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)								
	(該当欄を選択)	市による実施(要改善)								
		● 市による実施(現行どおり)								
		市による実施(規模拡充)								
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
	과 보고 羊 ch co	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染ま	ない。							
	改革改善内容									

			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

事業期間

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

未定

			771 H H-11	NIV		1 - 3 - 14	_110 333 8711 1			
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本.	貞喜		
		(Plan) 事務 <del>I</del>	事業の語	十画						
				会計区	分	農	業集落排才	く処理が	也設事業物	持会
事務事業名	泉地区:	長期債償還利子事業(農集)		款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	02
				事業コード(大・	-中-小)	64	64 — 11 — 06  【借入先の金融機関との契約に基づく償る。			
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								
施策の体系 八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【四	政策】効率的・効果的な行財政の経営								
いい心をおり	施策の展開(項) 【カ	施策】財政の健全性の確保	(Plan) 事務事業の計画							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営								
事務事業の目的							先の金融	機関との	の契約に	基づく償
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入し	している下水道債等の利子を償還表に基	づき、償	還を行う。						
根拠法令、要綱等										
実施手法	● 全部直営	一部委託	•	全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	● 義	務である	5
(該当櫑を選択)	スの44/				`	(該当欄	を選択)	#	シスプリナナ	21.3

### 

終了年度

合併前

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

元金の償還が進むにつれ、利子の償還額も減少している。

開始年度

		コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事業	費		(単位:	円)	7,711,046	7,239,000	6,688,000	6,129,000	5,545,000
事	業費(	(直接経費)	(単位:円	])	7,361,046	6,889,000	6,338,000	5,779,000	5,195,000
	財	国県支出金			0	0	0	0	0
	源	地方債			0	0	0	0	0
	内訳	その他特定財源			7,361,046	6,889,000	6,338,000	5,779,000	5,195,00
	加	一般財源			0	0	0	0	0
人作	件費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
	概算	章人件費(正規職員)	(単位:₽	3)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	正規	見職員従事者数	(単位:	人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
<b>品時職</b>	員等	従事者数	(単位:	人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
<b>F</b>		指標名	<u>Ì</u>	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度記
	,								
5	,								
金 3	)								
	,								
₹ 3									

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の利子を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)	事務事業0	D自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか		Α	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れてい 少し薄れ 薄れてい	ている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当であっ あまり妥当 妥当でな	当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調であ あまり順記 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
<b>効率性</b> 3		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。						
今後の 方向性	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
(該当欄を選	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
7L-#-7L #	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染ま	ない。						
改革改善内	<b>谷</b>							

### 

			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
-10	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 所管課•係名 下水道総務課 水洗化促進係

評価対象年度	平成 24 年度		課長名		松本	. 貞喜						
		(Plan)事務 <sup>3</sup>	事業の計画									
			会計区	分	浄化槽市町村整備推進事業特会							
事務事業名	東陽地	区一般事務事業(浄化槽)	款項目コード(別	款−項−目)	01 —	01	_	01				
			事業コード(大・	-中-小)	75 —	31	_	01				
	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち										
施策の体系	施策の大綱(節) 【政	策】環境にやさしいまちづくり										
(八代市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】生活環境の保全	生活環境の保全									
	具体的な施策と内容	生活排水対策	生活排水対策									
事務事業の目的		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		浄化槽を	設置し、生活排水	処理を行	うことにより	、当該				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が設置した合併処? 行う。	理浄化槽の使用料の賦課・徴収、滞納	整理、浄化槽の法定様	食査委託・	管理委託等及びき	卡設置世幕	<b>帯への普及</b> り	啓発を				
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、	浄化槽法										
実施手法	全部直営	● 一部委託	全部委詢	ŧ	法令による実施義	義務 ● 第	義務である					
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄を選択	)	義務ではない	۱,				
事業期間	開始年度	合併前	終了年	度		未定						

#### (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を) 東陽地区の生活環境

内容 (手段、方法等)

浄化槽市町村整備推進事業運営のための浄化槽使用料の賦課・徴収並び に未設置世帯へ普及啓発を行う。

成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

合併処理浄化槽による生活排水処理を行い、対象地域の生活環境の向上を 図るとともに公共用水域の水質を保全する。

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始当初は設置基数も少なく維持管理費は大きくなかったが、設置基数が増えるにしたがって法定検査料や浄化槽維持管理委託料などが大きくなり、その合計が1000万円近くになっている。使用料を平成23年度から4年かけて改定しているが、維持管理費を賄うまではならない。今後、維持管理費の縮減と更なる料金改定が検討課題である。

					0= <del></del>	20558		20 F = 1 13
_		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見2
総事	業	<u> </u>	単位:円)	10,452,918	10,530,000	11,050,000	11,050,000	11,050,000
	事業	<u>(単</u>	位:円)	9,402,918	9,830,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
		財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工		0	0	0	0	0
		┃源  地方債		0	0	0	0	0
		内 その他特定財源		2,349,418	2,309,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
		一般財源		7,053,500	7,521,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
	人化	‡費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算人件費(正規職員) (単	位:円)	1,050,000	700,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		正規職員従事者数 (	単位:人)	0.15	0.10	0.15	0.15	0.15
臨門	<b>持職</b>	員等従事者数     (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	設置した浄化槽が適正に管理されている基数(11条検査で適正又は、おおむね適正と判断されたもの)	基	158	159	161	161	161
<b>活動指標</b> 一動量・実績	2	単年度の合併処理浄化槽設置基数	基	0	1	2	0	0
	3							
の 数 値 化	〈記	・ 述欄〉※数値化できない場合						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
<b>したらそう</b>	1	適正管理率	浄化槽が適正に管理されている浄化槽の率。 (適正に管理されている浄化槽/全浄化槽)×100	%	100	100	100	100	100
<b>成果指標</b>	2	合併処理浄化槽の設置 率	計画基数に対しての進捗率 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:190基	%	83.2	83.7	84.7	84.7	84.7
標・成果の	3								
数値化	〈記	述欄〉※数値化できない場	拾						

			((	Check)事務事業の	D自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び	В	一部結びつく	Α	東陽町の農業集落排水処理事業区域以外の地域で合併処理浄化 槽により、生活環境を改善することは、市民のニーズに合致してい
		つきますか	С	結びつかない		る。
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		また、この事業は浄化槽市町村整備推進事業区域内で実施しており、競合はない。
妥当性	2	市民ニーズや社会状況の変化により、東大の役割が薄れていませんか	В	少し薄れている	Α	り、気は口はない。
2, _ , _		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	果目標の達成状況は順調に推移しいますか	В	あまり順調ではない	В	本事業は、旧東陽村で実施していたものを市町村合併で引き継いだし ものであるが、地域の人口減少が進み、年間に設置する件数が減っ
活動内容の		こいより か	С	順調ではない		ているので、合併処理浄化槽設置の必要性の啓発を今後も行ってい
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		<. □
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	В	
		直す余地はありますか	С	見直すべき		
		【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な	Α	できない		(現状分析等)
	1	氏间安託、指定管理有利度の導入などにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	本来、施設使用料で維持管理費や借入金返済をすべて賄わなけれ ばならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民
		減することは可能ですか	С	可能である		間委託等は不可能である。
		【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と	Α	できない		また、一般会計からの繰入金を減らすために委託料等の縮減、適切しな使用料の改定、使用料未収金の徴収に努める。
	2	の統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	る使用行の収定、使用行不収並の敗収に力のる。
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方	Α	できない		
	3	法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	┢	可能である		
		【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま		見直しの余地はない		
	4	すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	В	
		止)	С	見直すべき		

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	東陽地区の周辺部で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していく。						
今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						

平成24年度末で対象世帯数277世帯に対して、合併処理浄化槽設置済世帯は151世帯にとどまっており、未設置世帯への設置啓発を続けると 改革改善内容 ともに、使用料未収金の徴収にも力をいれていく。

	収争は	文書による	も期待成	果
			コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
"	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

実施手法 (該当欄を選択)

事業期間

#### 事務事業評価票

全部直営

その他(

開始年度

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦
所管課·係名 下水道総務課 水洗化促進係

法令による実施義務

(該当欄を選択)

未定

義務ではない

			DI E IN	K 1		1.1/1/1	旦小心 打力 1不	ハハルロロ	定進床			
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本	貞喜				
	(Plan) 事務事業の計画											
				会計区	分	農	業集落排	水処理的	1設事業	持会		
事務事業名	事務事業名 東陽地区一般事務事業(農集)			款項目コード(款-項-目)		01	_	01	_	01		
				事業コード(大一中一小)		64	_	11	_	01		
	基本目標(章)	第4章 豊かさとにぎわいのあるま	ち									
施策の体系 八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり									5	
パパ 市総合計画における位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	経営安定を目指した農業の振興										
	具体的な施策と内容	農村環境の整備										
事務事業の目的	東陽地区農業集落排水ダ とともに公共用水域の水	心理施設の適切な維持管理を行うこ 質を保全する。	ことにより、カ	施設の故障	等を未然	に防止し、	当該地区	の生活:	環境の向	上を図る		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業集落排水処理施設の使用料の賦課・徴収、滞納整理並びに当該施設の維持管理、修繕等を行う。											
根拠法令、要綱等	八代市農業集落排水処理施設条例、浄化槽法											

全部委託

終了年度

#### 

● 一部委託

合併前

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

処理施設やマンホールポンプの老朽化により、取り換えや修繕をしなければならない個所が増えているが、適切な維持管理を行うことにより、大きな故障を 未然に防いでいる。

			コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事	業	費	i)	単位:円)	21,753,739	21,812,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000
	事業	業費(	(直接経費) (単	位:円)	19,653,739	19,712,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
		財	国県支出金		0	0	0	0	0
		源	地方債		0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源		0	0	0	0	0
		ш,	一般財源		19,653,739	19,712,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	人作	牛費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概算	算人件費(正規職員) (単	位:円)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
	正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30
臨時	寺職」	員等	従事者数 (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業の活	1	東陸	易農業集落排水処理施設に接続した戸数	戸	6	5	5	5	5
<b>活動指標</b> !動量·実績	2	東陸	場農業集落排水処理施設の処理水量	m3/年	185389	190000	190000	190000	190000
指 <sub>実</sub> 標。	3								
の 数 値 化	〈記	.述欄	別〉※数値化できない場合	•	•				

±		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
もたらそう		水洗化率(戸数ベース)	農集施設に接続した戸数を農集対象戸数で除したもの。	%	78	78.9	79.7	80.6	81.5
<b>成果指標</b> ・		処理施設の計画性能が放流水BOD 放流水BOD 年間平均値20mg/以下 なっている。		mg/I以下	6.9	20	20	20	20
成 果 の	3								
数 値 化	〈記	述欄〉※数値化できない場	<b>是</b> 合						

			(	Check)事務事業の	り自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結びつく 結びつかない	Α	(現状分析等) 農業集落排水処理施設で生活排水処理をすることにより、地域の生活環境を改善することは、市民のニーズに合致している。 また、この事業は農業集落排水処理事業認可区域で実施しており、
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れていない 少し薄れている 薄れている	Α	競合はない。
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません		妥当である あまり妥当でない 妥当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調である あまり順調ではない 順調ではない	В	(現状分析等) 本事業は、旧東陽村で実施していたものを市町村合併で引き継いだものであるが、地域の少子高齢化が進み、年間に接続するペースが鈍ってきている。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	未接続の世帯には、地域内回覧等で接続の必要性の啓発を今後も 行っていく。
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 滅することは可能ですか	В	できない 検討の余地あり 可能である	Α	(現状分析等) 本来、施設使用料で維持管理費や借入金返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等は不可能である。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可		できない 検討の余地あり 可能である	Α	また、一般会計からの繰入金を減らすために維持管理費の更なる縮減、適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努める。
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か		できない 検討の余地あり 可能である	Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	В	

不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善)  ・市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)  「今後の方向性の理由) 東陽地区の中心部で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していく。 ・市による実施(要改善) ・市による実施(現行どおり) ・市による実施(規模拡充)		(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の 方向性</b> (該当欄を選択)       市による実施(要改善)      市による実施(現行どおり)											
(該当欄を選択) 市による実施(要改善)  ● 市による実施(現行どおり)											
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
		- 1:									
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								

平成24年度末で農集対象世帯数558世帯に対して、接続済世帯は435世帯にとどまっており、未接続世帯への接続啓発を続けるとともに、使用 **改革改善内容**料の未納が増加しており、徴収にも力をいれていく。

# 改革改善による期待成果 コスト 削減 維持 性

\			コスト						
		削減	維持	増加					
	向上		•						
成果	維持								
-11	低下								

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 正答理。区夕 てむ送処教課 む迭ル伊維度

			万百杯 床石	17. 人名 17									
評価対象年度	平成 24 年度		課長名			松本 貞	喜						
		(Plan) 事務	事業の計画										
			会言	区分	浄化	寺会							
事務事業名		東陽地区整備事業	款項目コー	ド(款-項-目)	01	_	01	_	02				
			事業コード	大一中一小)	75	_	31		03				
	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち											
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】環境にやさしいまちづくり	境にやさしいまちづくり										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】生活環境の保全											
	具体的な施策と内容 生活排水対策 生活排水対策												
事務事業の目的	東陽町の浄化槽市町村設置推進事業区域において合併処理浄化槽を設置し、生活環境の向上を図る。												
事務事業の概要 (全体事業の内容)													
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、	争化槽法											
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部	委託	法令による		● 第	義務である					
(該当欄を選択)	その他(				(該当欄を	を選択)	棄	義務ではな	:U\				
事業期間	開始年度	合併前 終了年度 平成26年度											

(Do) 事務事業の実施							
評価対象年度の事業の内容							
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)						
東陽町の浄化槽市町村設置推進事業区域	くみ取り便所やみなし浄化槽を使用している一般家庭及び事業所等について、市が合併処理浄化槽を設置し、し尿を含めた生活排水全般を浄化し、放流する。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)							
当該地区において合併処理浄化槽を設置することにより、生活環境の向上を図る。							
事業開始時占からこれ							

事業開始時点からこれまでの状況変化等 本事業は、旧東陽村で平成13年度に開始され、毎年数十件の申し込みがあったが、近年は東陽地区単独で国庫補助要件である10件を超えることはなく なった。 市町村合併後、数年は同じ事業を実施している旧泉村との合算で10件を超えていたが、平成24年度は0件となった。 平成25年度は、7月末現在、設置見込基数2基に対して1基の申請が出ている。

			コスト推移	24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総	事業	美費	(i	単位:円)	1,778,505	4,045,000	4,045,000		
	事	業費	(直接経費) (単	28,505	2,295,000	2,295,000			
		則	国県支出金		0	0	0		
		源	地方債		0	2,000,000	2,000,000		
			その他特定財源		28,505	295,000	295,000		
		۵	一般財源		0	0	0		
	人	.件費	ì		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		概	算人件費(正規職員) (単	i位:円)	1,750,000	1,750,000	1,750,000	0	0
		正	規職員従事者数 (	単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.00	0.00
臨日	持聙	銭員等	<b>等従事者数</b> (	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事			指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
事業の活	1	〕 単	年度の合併処理浄化槽設置基数	基	0	1	2	0	0
<b>活動指標</b> 动量·実績	2	2)							
指実行	3	3)							
の数値化	〈言	記述	闌〉※数値化できない場合						

+		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
もたらそう	1	合併処理浄化槽の設置 率	計画基数に対しての進捗率を指標とする。 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:190基	%	83.2	83.7	84.7	84.7	84.7	
<b>成果指標</b> とする効果・	2									
操・成果の	3									
数 値 化	〈記述欄〉※数値化できない場合									

			((	Check)事務事業の	り自	己評価	
		【計画上の位置付け】		結びつく		(現状分析等)	
	1	事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		一部結びつく	Α	平成21年度末から24年度末の3年間で東陽地区浄化槽処理区域内 人口は、875人から809人となっており、人数で66人、率にして7.5%減	
		256970	₩	結びつかない		少している。	
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】		薄れていない		しかし、生活排水の浄化により、地域の環境を改善する本事業の役割が薄れることはない。	
妥当性	(2)	市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		少し薄れている	Α		
			Ë	薄れている			
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません		妥当である			
	(3)			あまり妥当でない	Α		
		<u>か</u> )	-	妥当でない			
		【事業の達成状況】		順調である		(現状分析等) 本事業を実施している地区は、高齢化・人口減少が進んでおり、年	
		成果目標の達成状況は順調に推移していますか		あまり順調ではない	В	本事業を実施している地区は、高齢化・人口減少が進んであり、中間の浄化槽設置希望者が極端に増加することは考えにくいが、24年	
活動内容の <b>有効性</b>			-	順調ではない		度を除けば年に数件は設置希望があるので、未設置世帯への事業 PRを強化していく。	
有初江	<u> </u>	【事業内容の見直し】		見直しの余地はない	_	アドを独化している。	
	(2)	成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか			В		
		【民間委託等】		見直すべき		(現状分析等)	
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な		できない	_	(現仏ガ析寺) 本事業は、浄化槽使用料によって運営するべき事業であるが、現状	
	U)	どにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		検討の余地あり 可能である	А	では維持管理費さえ賄えておらず、一般会計からの繰入金に頼って	
		【他事業との統合・連携】	-	可能である		おり、民間委託等はできない。 今後は、他の生活排水処理事業を含め、どのような施策が効率的か	
	(2)	目的や形態が類似・関連する事業と		検討の余地あり	В	総合的に検討していく。	
D#+**	2	の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか		可能である	ь		
実施方法の <b>効率性</b>		【人件費の見直し】	-	できない			
	(3)	非常勤職員等による対応その他の方		検討の余地あり	Α		
		法により、人件費の削減は可能ですか		可能である	,,		
		パー 【受益者負担の適正化】	┢	見直しの余地はない			
	<b>4</b> )	受益者負担に見直しの余地はありま		検討の余地あり	В		
		すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		見直すべき			

		(Actio	n)事務事業の方向性と改革改善
		不要(廃止)	(今後の方向性の理由)
		民間実施	生活排水処理の健全な運営を進めていくため、農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関
	今後の	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)	連事業について、施設や施設運用の連携を検討していく。 
	<b>方向性</b> (該当欄を選択)	市による実施(要改善)	
		● 市による実施(現行どおり)	
		市による実施(規模拡充)	
			今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果

今後の方向性の理由にも記しているが、この地域で実施されている農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関連事業について、どのよう **改革改善内容** な施策が効率的か総合的に検討していく。

			コスト	
		削減	維持	増加
4	向上			
成果	維持		•	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし	

#### 事務事業評価票

 所管部長等名
 建設部長 船藏 満彦

 所管課・係名
 下水道総務課 水洗化促進係

					下小坦秘伤床 小冼儿促進係							
評価対象年度	平成 24 年度		課長名				松本.	貞喜				
		(Plan) 事務	事業の語	十画								
				会計区分			浄化槽市町村整備推進事業特会					
事務事業名	東陽地区長	1)	款項目コード(詩	次-項-目)	02	_	01	_	01			
				事業コード(大-	-中-小)	75	_	31	_	05		
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために	- 市民と行政がともに歩むために									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政	策】効率的・効果的な行財政の経営										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	策】財政の健全性の確保	財政の健全性の確保									
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営										
事務事業の目的		町村整備推進事業区域において市が 賄い、この借入金を金融機関との契約1					あたり、説	建工	事費の一部	部を金融		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入し	ている下水道債等の元金を償還表に基	づき、償	還を行う。								
根拠法令、要綱等												
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委託		ŧ	法令による	実施義務	• 1	義務である	ある		
(該当欄を選択)	その他(				)	(該当欄	を選択)	į	義務ではな	よい		
事業期間	開始年度	合併前		終了年	度			未定				

(Do) 事務導	(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の	評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の元金	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
金融機関から借入している下水道債等の元金をゼロにする。									
事業開始時点からこれ	よでの状況変化等								
ニを覚得のピーカけ、正式95年度の予定でも2									

元金償還のピークは、平成25年度の予定である。

			コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見
総事	業費	Ì		(単	i位:円)	5,248,871	5,417,000	4,664,000	4,759,000	4,270,00
1	事業	費(	直接経費)	(単作	立:円)	4,898,871	5,067,000	4,314,000	4,409,000	3,920,00
		財	国県支出金			0	0	0	0	0
		源	地方債			0	0	0	0	0
		内訳	その他特定財源			4,898,871	5,067,000	4,314,000	4,409,000	3,920,0
		派	一般財源			0	0	0	0	0
	人件	費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度
		概算	算人件費(正規職員)	(単位:円)		350,000	350,000	350,000	350,000	350,00
		正規	見職員従事者数	単)	単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時	職員	等	従事者数	直)	単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事_			指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度
事業の活	1									
動量	2									
湏	3									
の数			〉※数値化できない場合 -借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。							

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の元金を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)事務事業(	の自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1	事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		一部結びつく	Α	市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
				結びつかない		
事業実施の		【巾氏―一人寺の状况】		薄れていない		
● 未美施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
2-1-		り、事業の役割が薄れていませんか		薄れている		
		【市が関与する必要性】	Α	妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)		あまり妥当でない	Α	
				妥当でない		
		【事業の達成状況】	Α	順調である		(現状分析等)
	1	成果目標の達成状況は順調に推移し	В	あまり順調ではない	Α	償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	Α	
		直す余地はありますか		見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
		減することは可能ですか	С	可能である		
		【他事業との統合・連携】	Α	できない		
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃	В	検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染また	ない。							

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

	/	コスト							
		削減	維持	増加					
_	向上								
成果	維持		•						
×10	低下								

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事業期間

#### 事務事業評価票

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦 下水道総務課 水洗化促准係

未定

				川官跡.		下小坦秘伤床 小流化促進係							
評価対象年度	平成 24 年度			課長名				松本」	貞喜				
		十画											
					会計区	分	農	業集落排水	〈処理が	<b>拖設事業</b> 物	寺会		
事務事業名	東陽地區	区長期	明債償還元金事業(農集)	)	款項目コード(表	次-項-目)	02	_	01	_	01		
					事業コード(大一中一小)		64	_	11		03		
	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために										
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【	政策】	効率的・効果的な行財政の経営										
おける位置づけ)	施策の展開(項)【	施策】	策】財政の健全性の確保										
	具体的な施策と内容	容	計画的な財政運営										
事務事業の目的			を単年度で負担することは難しい  の公平性を確保することにより、						金融機	関との契約	約に基づ		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。											
根拠法令、要綱等													
実施手法	● 全部直営		一部委託		全部委託	ŧ	法令による	5実施義務	● 弱	義務である	)		
(該当欄を選択)	その他(					)	(該当欄	を選択)	姜	暴務ではな	čl.)		

(Do) 事務事	(Do)事務事業の実施								
評価対象年度の	)事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
農業集落排水処理施設建設時の借入金及び平成17年度から借入している資本費平準化債	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
金融機関から借入している下水道債等をゼロにする。									
古 光 問 仏 叶 上 かこ こん	ナスのは汨赤ルケ								

終了年度

合併前

#### 事業開始時点からこれまでの状況変化等

元金償還のピークは、平成27年度の予定である。

開始年度

		コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見記
総事業	業費		(単位:円)	32,123,652	34,932,000	37,206,000	38,303,000	35,357,000
事	業	貴(直接経費)	(単位:円)	31,773,652	34,582,000	36,856,000	37,953,000	35,007,000
		国県支出金		0	0	0	0	0
		地方債		3,400,000	3,800,000	4,200,000	4,700,000	5,000,000
	F	内 その他特定財源		28,373,652	30,782,000	32,656,000	33,253,000	30,007,000
		一般財源		0	0			
人	(件引			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見
	相	既算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
	1	E 規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職	臨時職員等従事者数 (単位:人)				0.00	0.00	0.00	0.00
事		指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計
事業の活	1)							
の動量・実績	2							
· 実 績	3							
数	記述	欄)※数値化できない場合 た借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。						

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b> ・	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の元金を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)事務事業(	の自	己評価
		【計画上の位置付け】	Α	結びつく		(現状分析等)
	1		В	一部結びつく	Α	市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
		つきますか	С	結びつかない		
事業実施の		【市民ニーズ等の状況】	Α	薄れていない		
● 未美施の <b>妥当性</b>	2	市民ニーズや社会状況の変化によ	В	少し薄れている	Α	
2-1-		り、事業の役割が薄れていませんか	С	薄れている		
		【市が関与する必要性】		妥当である		
	3	市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません	В	あまり妥当でない	Α	
		か)	С	妥当でない		
		【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し	Α	順調である		(現状分析等)
	1		В	あまり順調ではない	Α	償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
活動内容の		ていますか	С	順調ではない		
有効性		【事業内容の見直し】	Α	見直しの余地はない		
	2	成果を向上させるため、事業内容を見	В	検討の余地あり	Α	
		直す余地はありますか		見直すべき		
		【民間委託等】	Α	できない		(現状分析等)
	1	民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削	В	検討の余地あり	Α	償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
		減することは可能ですか	С	可能である		
		【他事業との統合・連携】	Α	できない		
	2	目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可	В	検討の余地あり	Α	
実施方法の		能ですか	С	可能である		
効率性		【人件費の見直し】	Α	できない		
	3	非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能です	В	検討の余地あり	Α	
		か	С	可能である		
		【受益者負担の適正化】	Α	見直しの余地はない		
	4	受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃		検討の余地あり	Α	
		止)	С	見直すべき		

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
<b>今後の</b> 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。						
	ー 一 一 一 一 一 後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染また	ない。						

#### \_\_\_\_\_ 改革改善による期待成果

	/		コスト	
		削減	維持	増加
_	向上			
成果	維持		•	
×10	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		

#### 事務事業評価票

対象 (誰・何を)

所管部長等名 建設部長 船藏 満彦

		P.	T官課·係名		下水直総務課 水洗化促進係						
評価対象年度	平成 24 年度		果長名	名 松本 貞喜							
	(Plan) <mark>事務事業の</mark> 計画										
			会計区	分	浄化相	曹市町村	整備推	進事業物	诗会		
事務事業名	東陽地区县	長期債償還利子事業(浄化槽)	款項目コード()	款−項−目)	02	_	01	_	02		
			事業コード(大	-中-小)	75		31		06		
	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために									
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】 効率的·効果的な行財政の経営										
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施	5年の展開(項)【施策】財政の健全性の確保									
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営									
事務事業の目的	東陽地区の浄化槽市町村整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置するにあたり、設置工事費の一部を金融 機関からの借入金で賄い、この借入金を金融機関との契約に基づく償還表にて返済を行う。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入し	ている下水道債等の利子を償還表に基づ	ぎ、償還を行う。								
根拠法令、要綱等											
実施手法	● 全部直営	一部委託	全部委割	全部委託		[施義務	●義	務である	ò		
(該当欄を選択)	その他(			)	(該当欄を	(該当欄を選択)	義	務ではな	いしょ		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度未定								

(Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業の内容

内容 (手段、方法等)

Ĩ	î 1 <del>)                                   </del>	処埋	.伊1	<b>七帽設直時の下水迫債等の元金</b>	金融機関 う。	対から	借入してい	る下水坦慎寺	●の兀霊を慎遠	<b>夏衣に基つさ</b>	、偵逐を仃
	成果	目標	票	(どのような効果をもたらしたいのか)							
金	<b>金融</b>	幾関	から	5借入している下水道債等の利子をゼロにする。							
				事業開始時点からご	カまでの状	记变	:化笔				
<u> </u>	:金(	の僧	谖;	が進むにつれて、利子の償還額は少なくなっている。	100 000	が交	, IU <del>1</del>				
_				コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総		業費			(単位:円)		1,252,644	1,184,000	1,129,000	1,071,000	1,007,000
	II.	業	費(		(単位:円)		902,644	834,000	779,000	721,000	657,000
			財	国県支出金			0	0	0	0	0
			源	地方債			0	0	0	0	0
			内訳	その他特定財源			902,644	834,000	779,000	721,000	657,000
			ш/ (	一般財源			0	0	0	0	0
	7	人件:	費				24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
		ŧ	既算	[人件費(正規職員)	(単位:円)		350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
		Ī	E規	R職員従事者数	(単位:人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
監	時	職員	等征	<b>芷事者数</b>	(単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事	Į _			指標名	単位		24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
業 σ.	ŧ (	1)									
). 注	, -	_									
活動指標	<u>ነ</u>	2									
7本 彩	Į	3									
σ. 数 値 化	文   < 1   石			〉※数値化できない場合 ・借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。		-					

ŧ		指標名	指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
たらそう	1								
<b>成果指標</b>	2								
標・成果の	3								
数		述欄〉※数値化できない場 Eした借入金の利子を金融	合 機関へ償還する事業のため。						

			((	Check)	事務事業0	D自	己評価
	1	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	В	結びつく 一部結び 結びつか		Α	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
事業実施の <b>妥当性</b>	2	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	В	薄れてい 少し薄れ 薄れてい	ている	Α	
	3	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	В	妥当であっ あまり妥当 妥当でな	当でない	Α	
活動内容の	1	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	В	順調であ あまり順記 順調では	調ではない	Α	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
有効性	2	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	
	1	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
実施方法の	2	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
効率性	3	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費の削減は可能です か	В	できない 検討の余 可能であ		Α	
	4	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありま すか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	В	見直しの: 検討の余 見直すべ		Α	

	(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
	不要(廃止)	(今後の方向性の理由)						
	民間実施	市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。						
今後の 方向性	市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
(該当欄を選	市による実施(要改善)							
	● 市による実施(現行どおり)							
	市による実施(規模拡充)							
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
7L-#-7L #	償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。							
改革改善内	<b>谷</b>							

### 

		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		•		
	低下				

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別 委員会における 意見等	(委員からの意見等) 特になし		